

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	高知県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																													
	財政健全化等	×			歳入総額	×							実質収支比率	0.9	0.7																																																																										
市町村名	高知市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳入総額	139,553,953	140,237,336	経常収支比率	92.9	92.6																																																																													
					財源超過	×	歳入歳出差引	2,966,191	2,517,733	(※1)	(101.1)	(100.1)																																																																													
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	2,238,039	1,888,687	標準財政規模	83,022,927	84,039,320																																																																													
					近畿	×	実質収支	728,152	629,046	財政力指数	0.56	0.56																																																																													
人口	22年国調(人)	343,393	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	99,106	57,092	公債費負担比率	25.7	27.5																																																																													
	17年国調(人)	348,990			過疎	○	積立金	641	561	健全化判断比率																																																																															
	増減率(%)	-1.6			山振	○	繰上償還金	892,904	811,289	実質赤字比率	-	-																																																																													
	26.01.01(人)	338,909			低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																													
住民基本台帳人口(※6)	うち日本人(人)	337,489	第1次	22年国調	4,540	17年国調	5,648	指数表選定	○	実質単年度収支	992,651	868,942	資金不足比率(※4)																																																																												
	25.03.31(人)	338,087			3.3	3.5																																																																																			
	うち日本人(人)	336,740	第2次		22,211	27,333				基準財政収入額	35,434,487	36,448,100	国民宿舍運営事業特別会計	436.8	457.7																																																																										
	増減率(%)	0.2			16.0	17.2					基準財政需要額	63,870,845				64,799,296																																																																									
うち日本人(%)	0.2	第3次		112,110	122,588				標準税収入額等	46,047,497	47,366,465																																																																														
面積(km <sup>2</sup> )	309.22			80.7	76.9					経常経費充当一般財源等	79,836,948	79,171,294																																																																													
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,111																																																																																								
世帯数(世帯)	150,857																																																																																								
職員の状況																																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	202,533,376	212,695,697																																																																														
	市区町村長	1	9,675		一般職員	2,250	7,173,000	3,188	うち公的資金	120,419,201	123,746,181																																																																														
	副市区町村長	2	8,227		うち消防職員	355	1,068,195	3,009	債務負担行為額(支出予定額)	2,916,341	2,490,287																																																																														
	教育長	1	6,831		うち技能労務職員	274	869,950	3,175	収益事業収入	-	-																																																																														
	議会議長	1	6,780		教育公務員	88	343,392	3,902	土地開発基金現在高	2,703,141	2,702,383																																																																														
	議会副議長	1	6,150		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,636,041	2,335,400																																																																														
	議会議員	34	5,850		合計	2,338	7,516,392	3,215	減債基金	2,345,041	2,191,291																																																																														
					ラสบাইレス指数				100.4	その他特定目的基金	9,845,064	8,299,102																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計等の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(6) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(11) 水道事業会計</td> <td>(12) 下水道事業特別会計</td> <td>(17) こうち人づくり広域連合(一般会計)</td> <td>(24) 高知市文化振興事業団</td> </tr> <tr> <td>(2) へき地診療所事業特別会計</td> <td>(7) 収益事業特別会計</td> <td></td> <td>(13) 中央卸売市場事業特別会計</td> <td>(18) 高知県・高知市病院企業団(病院企業会計)</td> <td>(25) 高知市環境事業公社</td> </tr> <tr> <td>(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(8) 駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td>(14) 国民宿舍運営事業特別会計</td> <td>(19) 高知県広域食肉センター事務組合(一般会計)</td> <td>(26) 高知市学校給食会</td> </tr> <tr> <td>(4) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td>(9) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(15) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(20) 高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(27) 高知市都市整備公社</td> </tr> <tr> <td>(5) 土地区画整理事業清算金特別会計</td> <td>(10) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td>(16) 産業立地推進事業特別会計</td> <td>(21) 高知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(28) こうち男女共同参画社会づくり財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 仁淀川下流衛生事務組合(一般会計)</td> <td>(29) 高知市スポーツ振興事業団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23) 高知県競馬組合(収益事業会計)</td> <td>(30) 夢ファーム土佐山</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(31) 高知県観光コンベンション協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(32) 高知県魚さい加工公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(33) 土佐山内家宝物資料館</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計	(6) 国民健康保険事業特別会計	(11) 水道事業会計	(12) 下水道事業特別会計	(17) こうち人づくり広域連合(一般会計)	(24) 高知市文化振興事業団	(2) へき地診療所事業特別会計	(7) 収益事業特別会計		(13) 中央卸売市場事業特別会計	(18) 高知県・高知市病院企業団(病院企業会計)	(25) 高知市環境事業公社	(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	(8) 駐車場事業特別会計		(14) 国民宿舍運営事業特別会計	(19) 高知県広域食肉センター事務組合(一般会計)	(26) 高知市学校給食会	(4) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(9) 介護保険事業特別会計		(15) 農業集落排水事業特別会計	(20) 高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(27) 高知市都市整備公社	(5) 土地区画整理事業清算金特別会計	(10) 後期高齢者医療事業特別会計		(16) 産業立地推進事業特別会計	(21) 高知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(28) こうち男女共同参画社会づくり財団					(22) 仁淀川下流衛生事務組合(一般会計)	(29) 高知市スポーツ振興事業団					(23) 高知県競馬組合(収益事業会計)	(30) 夢ファーム土佐山						(31) 高知県観光コンベンション協会						(32) 高知県魚さい加工公社	○						(33) 土佐山内家宝物資料館	
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																	
(1) 一般会計	(6) 国民健康保険事業特別会計	(11) 水道事業会計	(12) 下水道事業特別会計	(17) こうち人づくり広域連合(一般会計)	(24) 高知市文化振興事業団																																																																																				
(2) へき地診療所事業特別会計	(7) 収益事業特別会計		(13) 中央卸売市場事業特別会計	(18) 高知県・高知市病院企業団(病院企業会計)	(25) 高知市環境事業公社																																																																																				
(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	(8) 駐車場事業特別会計		(14) 国民宿舍運営事業特別会計	(19) 高知県広域食肉センター事務組合(一般会計)	(26) 高知市学校給食会																																																																																				
(4) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(9) 介護保険事業特別会計		(15) 農業集落排水事業特別会計	(20) 高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(27) 高知市都市整備公社																																																																																				
(5) 土地区画整理事業清算金特別会計	(10) 後期高齢者医療事業特別会計		(16) 産業立地推進事業特別会計	(21) 高知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(28) こうち男女共同参画社会づくり財団																																																																																				
				(22) 仁淀川下流衛生事務組合(一般会計)	(29) 高知市スポーツ振興事業団																																																																																				
				(23) 高知県競馬組合(収益事業会計)	(30) 夢ファーム土佐山																																																																																				
					(31) 高知県観光コンベンション協会																																																																																				
					(32) 高知県魚さい加工公社	○																																																																																			
					(33) 土佐山内家宝物資料館																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	43,850,789	30.8	43,850,789	55.6
地方譲与税	800,274	0.6	800,274	1.0
利子割交付金	144,495	0.1	144,495	0.2
配当割交付金	163,481	0.1	163,481	0.2
株式等譲渡所得割交付金	228,132	0.2	228,132	0.3
地方消費税交付金	3,342,002	2.3	3,342,002	4.2
ゴルフ場利用税交付金	12,159	0.0	12,159	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	143,130	0.1	143,130	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	155,296	0.1	155,296	0.2
地方交付税	31,977,045	22.4	29,929,739	37.9
普通交付税	29,929,739	21.0	29,929,739	37.9
特別交付税	2,047,306	1.4	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	80,816,803	56.7	78,769,497	99.8
交通安全対策特別交付金	67,211	0.0	67,211	0.1
分担金・負担金	1,931,942	1.4	-	-
使用料	2,563,450	1.8	12,166	0.0
手数料	776,797	0.5	-	-
国庫支出金	30,951,288	21.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	7,569,008	5.3	-	-
財産収入	544,276	0.4	15,558	0.0
寄附金	37,814	0.0	-	-
繰入金	467,270	0.3	-	-
繰越金	2,217,733	1.6	-	-
諸収入	2,499,661	1.8	66,122	0.1
地方債	12,076,891	8.5	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	7,045,691	4.9	-	-
歳入合計	142,520,144	100.0	78,930,554	100.0

地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	42,805,819	97.6	2,162,339	
法定普通税	42,805,819	97.6	2,162,339	
市町村民税	19,548,334	44.6	643,672	
個人均等割	465,500	1.1		
所得割	15,224,328	34.7		
法人均等割	1,044,018	2.4	176,794	
法人税割	2,814,488	6.4	466,878	
固定資産税	19,818,166	45.2	1,399,365	
うち純固定資産税	19,633,366	44.8	1,399,365	
軽自動車税	758,740	1.7	119,302	
市町村たばこ税	2,676,738	6.1		
鉱産税	3,841	0.0		
特別土地保有税	-	-		
法定外普通税	-	-		
目的税	1,044,970	2.4		
法定目的税	1,044,970	2.4		
入湯税	10,852	0.0		
事業所税	1,034,118	2.4		
都市計画税	-	-		
水利地益税等	-	-		
法定外目的税	-	-		
旧法による税	-	-		
合計	43,850,789	100.0	2,162,339	

区分	平成25年度		平成24年度	
徴収率(%)	98.9	94.4	98.6	93.9
現・計	99.0	96.0	98.7	95.3
市町村民税	98.6	92.2	98.4	91.7
純固定資産税	-	-	-	-

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況

合計	17,791,743	実質収支	539,830
下水道	3,780,869	再差引収支	-240,035
病院	1,981,531	加入世帯数(世帯)	50,126
市場	274,558	被保険者数(人)	80,241
上水道	222,707	被保険者	87
国民健康保険	2,873,073	1人当り	116
その他	8,659,005	保険給付費	321

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	644,964	0.5	3,802	641,075
総務費	9,693,419	6.9	68,364	8,642,972
民生費	63,734,836	45.7	720,498	29,038,672
衛生費	9,735,689	7.0	1,271,073	7,057,062
労働費	518,196	0.4	-	94,313
農林水産業費	1,793,523	1.3	541,048	1,167,946
商工費	1,976,182	1.4	61,808	1,884,856
土木費	10,639,510	7.6	4,174,723	6,970,491
消防費	5,134,485	3.7	1,425,930	3,642,823
教育費	10,528,710	7.5	2,573,291	7,385,476
災害復旧費	52,045	0.0	-	2,867
公債費	25,102,394	18.0	-	23,850,047
諸支費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	139,553,953	100.0	10,840,537	90,378,600

性質別歳出の状況(単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	91,612,936	65.6	56,769,300	55,045,541	64.0
人件費	19,801,118	14.2	17,490,698	16,929,950	19.7
うち職員給	13,625,926	9.8	11,582,924	-	-
扶助費	46,713,958	33.5	15,433,089	15,433,089	18.0
公債費	25,097,860	18.0	23,845,513	22,682,502	26.4
元利償還金	25,096,996	18.0	23,844,649	22,681,638	26.4
内 うち元金	22,239,212	15.9	21,272,128	20,109,117	23.4
内 うち利子	2,857,784	2.0	2,572,521	2,572,521	3.0
一時借入金利子	864	0.0	864	864	0.0
その他の経費	37,048,435	26.5	31,127,528	24,791,407	28.8
物件費	11,734,825	8.4	8,919,619	8,334,123	9.7
維持補修費	660,969	0.5	520,430	518,824	0.6
補助費等	5,948,088	4.3	5,264,238	3,288,530	3.8
うち一部事務組合負担金	74,901	0.1	74,901	64,298	0.1
繰出金	15,543,944	11.1	13,781,511	12,578,190	14.6
積立金	2,120,730	1.5	1,928,478	-	-
投資・出資金・貸付金	1,039,879	0.7	713,252	71,740	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	10,892,582	7.8	2,481,772	-	-
うち人件費	134,949	0.1	15,879	-	-
普通建設事業費	10,840,537	7.8	2,478,905	-	-
うち補助	5,763,079	4.1	161,720	-	-
うち単独	4,619,979	3.3	2,233,650	-	-
災害復旧事業費	52,045	0.0	2,867	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	139,553,953	100.0	90,378,600	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入額	地方債現在高	備考
1 一般会計	143,446	140,823	2,623	683	1,049	203,663	
2 へき地診療所事業特別会計	69	69	-	-	18	-	
3 住宅新築費等貸付事業特別会計	206	160	45	45	18	48	
4 母子福祉福祉資金貸付事業特別会計	367	69	298	-	8	783	
5 土地区画整理事業資金特別会計	14	14	-	-	-	-	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
計	一般会計等(総計)	142,520	138,554	2,966	728	204,494	実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳収(歳入)	歳費用(歳出)	純増益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入額	企業債(地方債)現在高	備考	
1 国土復興保険事業特別会計	37,886	37,346	540	540	3,221	-		
2 収益事業特別会計	10,296	16,918	▲6,622	▲6,622	-	-		
3 駐車場事業特別会計	252	1,051	▲799	▲799	-	-		
4 介護保険事業特別会計	26,300	26,115	245	245	3,742	-		
5 後期高齢者医療事業特別会計	4,309	4,172	136	136	885	-		
6 水道事業会計	6,981	5,887	1,095	8,765	266	25,801	- 法適用企業	
7 下水道事業特別会計	12,015	11,729	286	285	3,541	48,813	- 法非適用企業	
8 中央卸売市場事業特別会計	987	687	300	-	331	3,086	- 法非適用企業	
9 国民生活管理運営事業特別会計	181	1,624	▲1,443	▲1,177	146	125	4368 法非適用企業	
10 農業集落排水事業特別会計	305	305	-	-	232	3,092	- 法非適用企業	
11 産業立地推進事業特別会計	92	80	12	-	78	347	- 法非適用企業	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
計	公営企業会計等			1,452		122,180	54,403	運転資金赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	歳収(歳入)	歳費用(歳出)	純増益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入額	企業債(地方債)現在高	備考	
1 うち人づくり広域連合(一般会計)	148	137	9	9	-	-	左のうち一般会計等負担見込額	
2 高知県・高知市南側企業集団(公営企業会計)	20,762	20,636	126	7,349	4	23,009	9,319	
3 高知県広域管轄セーフティ事務所(一般会計)	34	34	1	1	4	-	-	
4 高知県高知市南側広域連合(一般会計)	79	74	5	5	-	-	-	
5 高知県高知市南側広域連合(公営企業会計)	132,972	129,241	3,731	3,731	31	118	12	
6 仁葉川下流衛生事務所(一般会計)	535	518	17	17	-	-	-	
7 高知県競馬組合(収益事業会計)	12,573	12,405	168	135	-	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
計	一部事務組合等			11,247		30,027	9,331	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。  
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率(千円・%)				分母比	内訳
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平均		
元利償還金	26,697,100	24,388,069	23,708,056	35.7	35.7	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-	
返済一括償還地方債に係る年度別相当額	363,967	290,633	196,667	0.3	0.3	
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,374,689	2,636,481	3,259,443	4.9	4.9	
元 借付債(組合等が借付した地方債の元利償還金に対する負担等)	554,711	549,148	874,339	1.3	1.3	
元 借付債(組合等が借付した地方債の元利償還金に対する負担等)	490,066	1,010,212	119,738	0.2	0.2	
金 一併借入金の科子	669	693	864	0.0	0.0	
合計	30,647,202	28,655,366	28,158,107	(A)	(A)	
内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比		
PF事業に係るもの	-	-	-	-		
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		
債権 地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	58,889	69,847	82,919	0.1	0.1	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-		
引き受けに準ずるもの	434,447	942,008	35,175	0.1	0.1	
科子補給に係るもの	3,200	2,357	1,694	0.0	0.0	
特定財源の額	1,292,457	1,189,179	1,222,453	(B)	(B)	
標準財政規模	84,134,674	84,039,320	83,022,927	(C)	(C)	
算入公債費等の額	16,456,143	16,639,654	16,652,981	(D)	(D)	
実質公債費比率	67.878,731	67.299,666	66.370,566	(C)-(D)	(C)-(D)	
平均(千円平均)	191	164	155			
3年(千円平均)	194	184	169			

将来負担の状況

区分	将来負担比率(千円・%)				分母比	備考
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平均		
元利償還金	229,226,642	215,120,000	204,494,103	308.1	308.1	
減債基金積立不足算定額	6,099,005	1,044,130	1,057,849	1.6	1.6	
返済一括償還地方債に係る年度別相当額	50,837,259	50,336,114	54,402,259	82.0	82.0	
元 公営企業債等見込額	9,704,610	9,706,991	9,331,078	14.1	14.1	
元 借付債(組合等が借付した地方債の元利償還金に対する負担等)	20,797,034	20,650,019	19,207,490	28.9	28.9	
元 借付債(組合等が借付した地方債の元利償還金に対する負担等)	105,376	70,251	35,176	0.1	0.1	
金 一併借入金の科子	52,097	-	-	-	-	
合計	310,821,623	296,927,505	288,527,605	(E)	(E)	
内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比		

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

高知県高知市

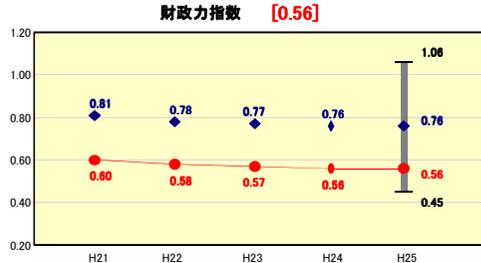
人口	338,900	人(H26.1.1現在)		-	%
うち日本人	337,489	人(H26.1.1現在)		-	%
面積	309.22	km <sup>2</sup>			
歳入総額	142,520,144	千円	H21 中核市	H22 中核市	H23 中核市
歳出総額	139,553,953	千円	H24 中核市	H25 中核市	
実質収支	728,152	千円			
標準財政規模	83,022,927	千円			
地方債現在高	202,533,376	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

## 財政力

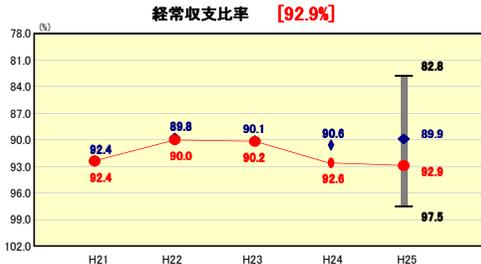
類似団体内順位 37/42 全国平均 0.49 高知県平均 0.23



**財政力指数の分析欄**  
 産業基盤が確立されていない本市にとって、都市部のような景気回復基調は見受けられず、依然市税収入は伸び悩んでいることなどから、財政力指数は0.56と、類似団体や四国の他県庁所在地と比べ低く推移している。  
 平成22年3月に策定した新高知市財政再建推進プランに基づき、自主財源を中心とした歳入構造の転換(1)市税収入の確保、(2)受益者負担の適正化、(3)新たな自主財源の確保を図り、歳入の確保に努める。

## 財政構造の弾力性

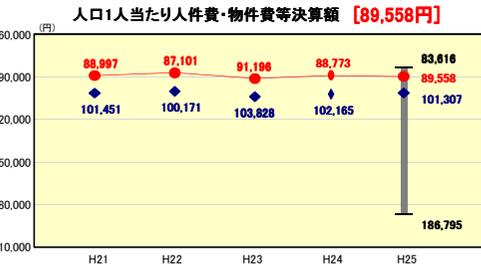
類似団体内順位 32/42 全国平均 90.2 高知県平均 89.1



**経常収支比率の分析欄**  
 平成21年度を含めた平成25年度までに見込まれる244億円前後の財源不足に対応するために策定した新高知市財政再建プランの方針に基づき、総人件費の削減及び市債発行の抑制による定時償還元金の縮減などに取り組んでいるが、都市部に比べ景気回復が鈍い本市経済状況により市税収入はほぼ横ばいのなか、生活保護費を中心とする扶助費が高い水準で推移し、そして後高齢者医療事業特別会計や介護保険事業特別会計への繰出増などにより、経常収支比率は前年度比+0.3ポイントとなり、財政構造は硬直化したままとされている。

## 人件費・物件費等の状況

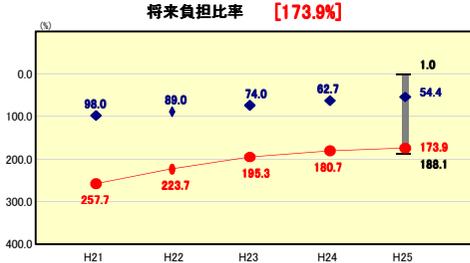
類似団体内順位 5/42 全国平均 116,288 高知県平均 134,040



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 新高知市財政再建推進プランに基づき、徹底的な事務事業の見直しを行った結果、人口一人あたりの決算額は、類似団体と比べ極めて低く推移している。  
 市民の求める真に必要なサービスを最少のコストで提供する観点から、常に見直しを行うとともに、計画的・効率的かつ適正な執行に、より一層努める。

## 将来負担の状況

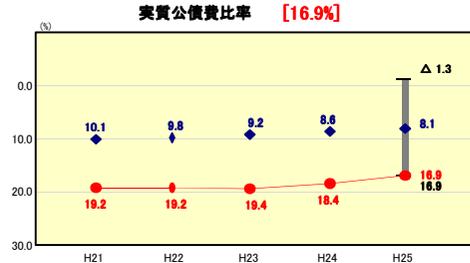
類似団体内順位 41/42 全国平均 51.0 高知県平均 64.4



**将来負担比率の分析欄**  
 基幹産業に乏しい脆弱な税財政基盤の中、遅れていた都市基盤整備を行うための財源議論を経て、平成6年度頃から土地区画整理事業、街路事業などの公共事業への重点的な取組に加え、平成10年度の集中豪雨に伴う浸水対策、ダイオキシン規制に対応するための新清掃工場建設、国民体育大会のための体育施設整備、市民要望の高かった文化施設の建設等に取り組んできた結果、事業実施による市債発行が進み、人口一人あたりの地方債残高は極めて高い状態で推移している。現在は新高知市財政再建推進プランに基づき、投資的経費の節減による市債発行及び残高の抑制に努めるとともに、将来負担比率・実質公債費比率の低減に取り組んでいる。

## 公債費負担の状況

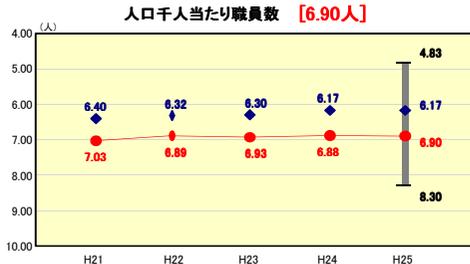
類似団体内順位 42/42 全国平均 8.6 高知県平均 13.5



**実質公債費比率の分析欄**  
 基幹産業に乏しい脆弱な税財政基盤の中、遅れていた都市基盤整備を行うための財源議論を経て、平成6年度頃から土地区画整理事業、街路事業などの公共事業への重点的な取組に加え、平成10年度の集中豪雨に伴う浸水対策、ダイオキシン規制に対応するための新清掃工場建設、国民体育大会のための体育施設整備、市民要望の高かった文化施設の建設等に取り組んできた結果、事業実施による市債発行が進み、人口一人あたりの地方債残高は極めて高い状態で推移している。現在は新高知市財政再建推進プランに基づき、投資的経費の節減による市債発行及び残高の抑制に努めるとともに、将来負担比率・実質公債費比率の低減に取り組んでいる。

## 定員管理の状況

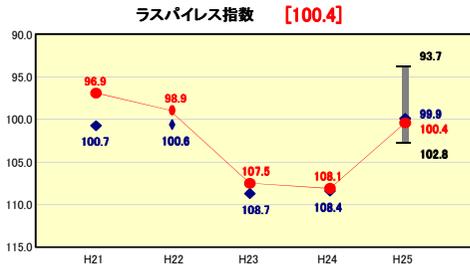
類似団体内順位 34/42 全国平均 8.96 高知県平均 8.80



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 持続的な財政運営の確立に向けて、平成11年度に初の定員適正化計画を策定して以降、平成24年度まで3次にわたり定員適正化計画を策定し、職員定数の削減を基本として取り組んでいる。  
 しかし、国・県からの権限移譲による業務範囲の拡大や、将来発生が予想される南海トラフ地震への対策、少子高齢化の進展などに伴う市民ニーズ・行政需要の多様化・複雑化などにより、本市の業務量は確実に増加している。  
 こうしたことを踏まえて、行政運営の一層の効率化を図るため、これまで個々に策定していた定員適正化計画とアウトソーシング推進計画を統合し、一体的な取り組みを図る。

## 給与水準(国との比較)

類似団体内順位 23/42 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 前年度末に55歳以上に到達している職員で、課長級以上の職員の給料月額及び管理職手当を1.5%減額を行っている。  
 また、平成25年10月から平成26年3月までの間、一般職員の給料は若年層を除き最高5%減額することにより、類似団体の平均水準となっている。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

高知県高知市

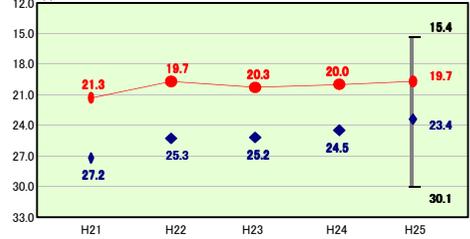
## 経常収支比率の分析

人口	338,909	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	337,489	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	309.22	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	142,520,144	千円	16.9	%
歳出総額	139,553,953	千円	173.9	%
実質収支	728,152	千円		
標準財政規模	83,022,927	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	16.9	%		
将来負担比率	173.9	%		
市町村類型	H21 中核市 H22 中核市 H23 中核市			
(年度毎)	H24 中核市 H25 中核市			



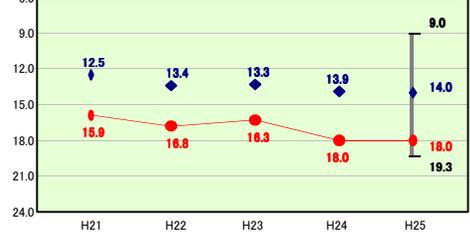
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

**人件費** 類似団体内順位 6/42 全国平均 23.7 高知県平均 22.6



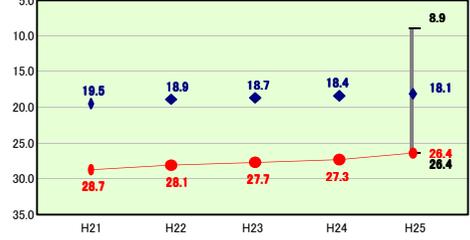
**人件費の分析欄**  
 従来より給与水準の適正化を図っていることに加え、定員適正化計画に基づく定数の削減や、給与の市独自カットを実施してきたことにより、類似団体と比べ低くなっている。定員数の適正化等による人件費削減に努めることで25年度は前年度比▲0.3ポイントとなった。今後引き続き人件費関係経費全体について削減に努める。

**扶助費** 類似団体内順位 39/42 全国平均 11.3 高知県平均 11.0



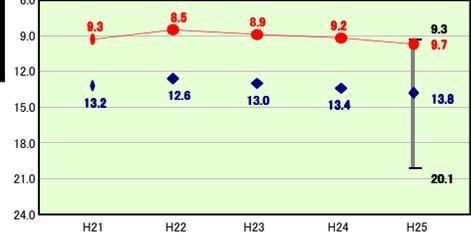
**扶助費の分析欄**  
 長引く景気低迷から生活保護を中心とする扶助費は類似団体との比較において、非常に高い水準で推移しており、財政硬直化の大きな要因となっている。

**公債費** 類似団体内順位 42/42 全国平均 18.6 高知県平均 23.1



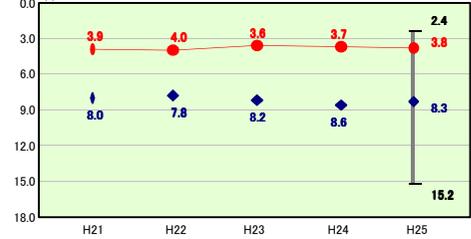
**公債費の分析欄**  
 プロジェクト事業の実施や国の経済対策との協調、地域経済への配慮等による投資的事業の実施に伴う市債発行に比例し、類似団体との比較においても極めて高い状態となっており、財政硬直化の最大の要因となっている。  
 公債費負担適正化計画及び新高知市財政再建推進プランに基づく市債の計画的抑制を着実に行うことで、公債費の低減を図る。

**物件費** 類似団体内順位 2/42 全国平均 13.7 高知県平均 9.9



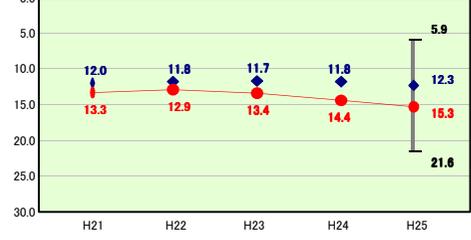
**物件費の分析欄**  
 財政再建推進プラン及び新財政再建推進プランに基づき、徹底した事務事業見直しを実施していることから、類似団体と比べ低い水準で推移している。  
 今後とも継続的に歳出削減を図る。

**補助費等** 類似団体内順位 4/42 全国平均 10.0 高知県平均 8.4



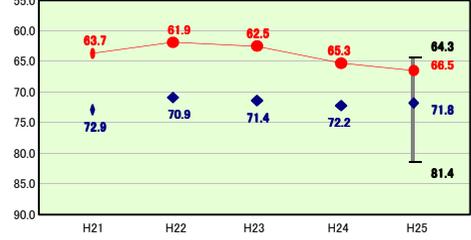
**補助費等の分析欄**  
 高知県競馬施設公社の解散に伴う借入残金の償還に伴う損失補償などの増要素もあるが、事務事業見直しにより依然として、類似団体と比べ低い水準で推移している。  
 今後とも引き続き、事務事業の見直しに努める。

**その他** 類似団体内順位 36/42 全国平均 12.9 高知県平均 14.1



**その他の分析欄**  
 その他の経費については、給付増による後期高齢者医療事業特別会計及び介護保険事業特別会計への繰出増、公債増による下水道事業会計への繰出増により、繰出金全体で+11.2億円となったことにより、前年度比+0.9ポイントとなり、類似団体と比較しても高い水準となっているため、今後とも市税や交付税等の財源確保に努めるとともに、繰出基準に基づく適正な処理を行うていく。

**公債費以外** 類似団体内順位 6/42 全国平均 71.6 高知県平均 66.0



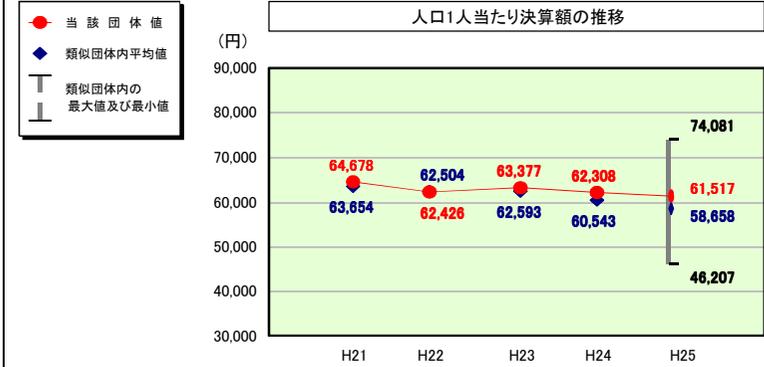
**公債費以外の分析欄**  
 扶助費等の増加が大きな負担要素となり、前年度比+1.2ポイントとなったものの、定員適正化等による人件費抑制、事務事業見直しによる物件費・補助費等の抑制により類似団体と比べても低い水準で推移しており、今後とも歳出削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

高知県高知市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

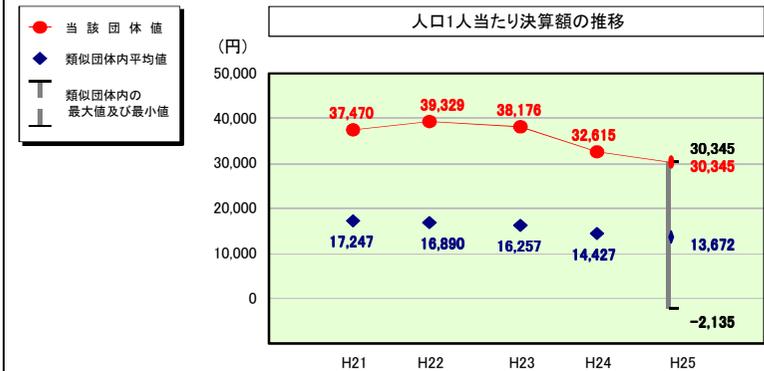
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	19,801,118	58,426	57,075	2.4
賃金(物件費)	1,307,884	3,859	2,378	62.3
一部事務組合負担金(補助費等)	10,692	32	1,348	▲97.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	606,000	1,788	648	175.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	967,818	2,856	1,701	67.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	134,949	398	1,326	▲70.0
▲退職金	▲1,979,953	▲5,842	▲5,838	0.1
合計	20,848,508	61,517	58,658	4.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.90	6.17	0.73
ラスパイレース指数	100.4	99.9	0.5

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

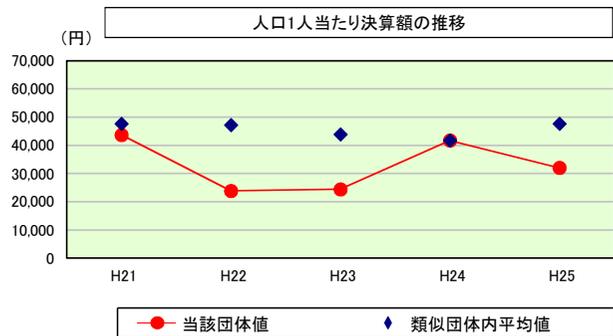


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	23,708,056	69,954	40,803	71.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	196,667	580	114	408.8
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,259,443	9,617	10,245	▲6.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	874,339	2,580	436	491.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	119,738	353	818	▲56.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	864	3	5	▲40.0
▲特定財源の額	▲1,222,453	▲3,607	▲8,579	▲58.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲16,652,361	▲49,135	▲30,169	62.9
合計	10,284,293	30,345	13,672	121.9

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

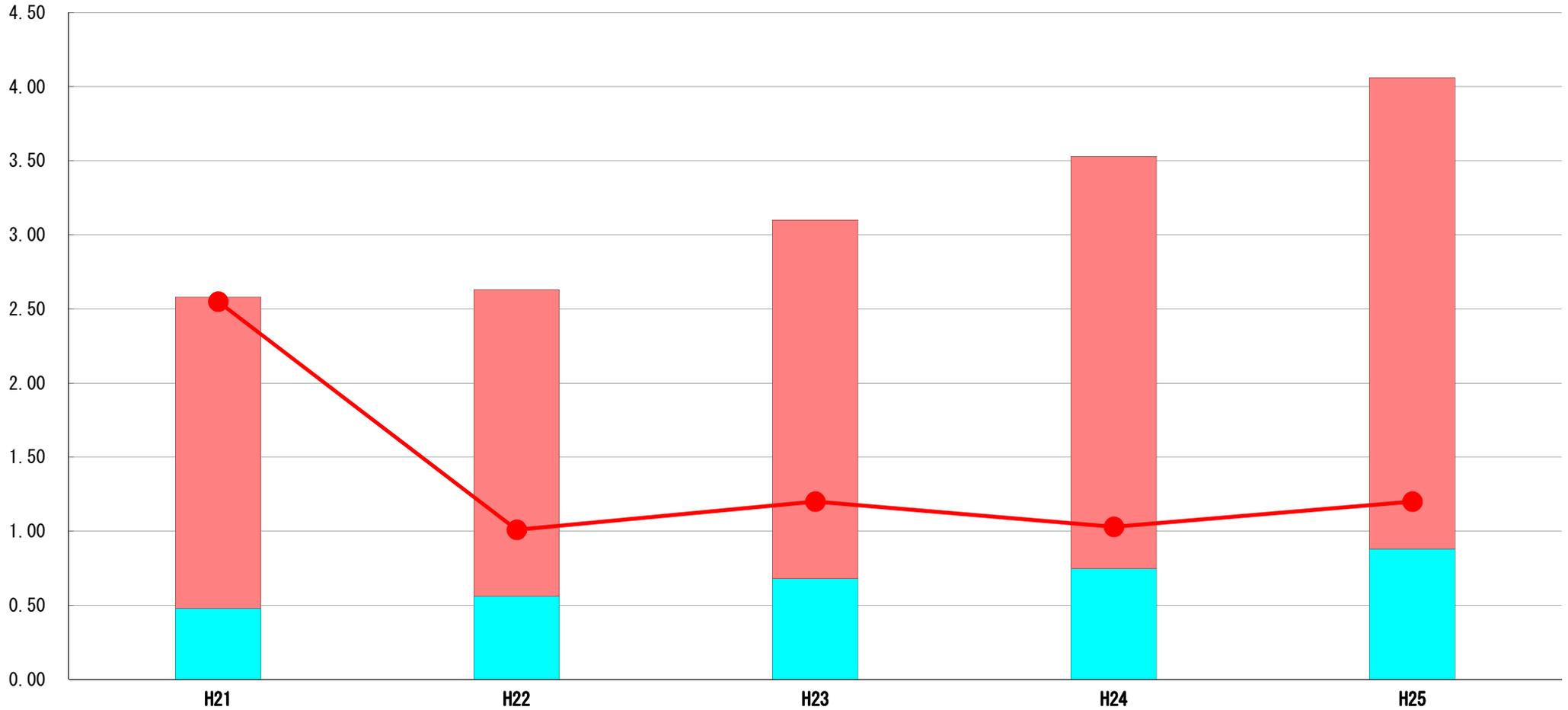
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H21	14,847,615	43,706	12.2	47,646	8.9	3.3	
H22	10,238,469	30,138	8.2	27,308	0.2	8.0	
	8,077,642	23,819	▲45.5	47,155	▲1.0	▲44.5	
H23	5,065,373	14,936	▲50.4	26,802	▲1.9	▲48.5	
	8,244,838	24,402	2.4	43,858	▲7.0	9.4	
H24	5,723,488	16,940	13.4	23,714	▲11.5	24.9	
	14,092,844	41,684	70.8	41,705	▲4.9	75.7	
H25	8,866,029	26,224	54.8	22,742	▲4.1	58.9	
	10,840,537	31,987	▲23.3	47,677	14.3	▲37.6	
	4,619,979	13,632	▲48.0	23,360	2.7	▲50.7	
過去5年間平均	11,220,695	33,120	3.3	45,608	2.1	1.2	
	6,902,668	20,374	▲4.4	24,785	▲2.9	▲1.5	

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

高知県高知市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		2.10	2.07	2.42	2.78	3.18
 実質収支額		0.48	0.56	0.68	0.75	0.88
 実質単年度収支		2.55	1.01	1.20	1.03	1.20

## 分析欄

標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合は低い水準で推移しており、今後財政再建推進プランに基づく歳入確保及び歳出削減で生み出した剰余金を積極的に積み立てていく。

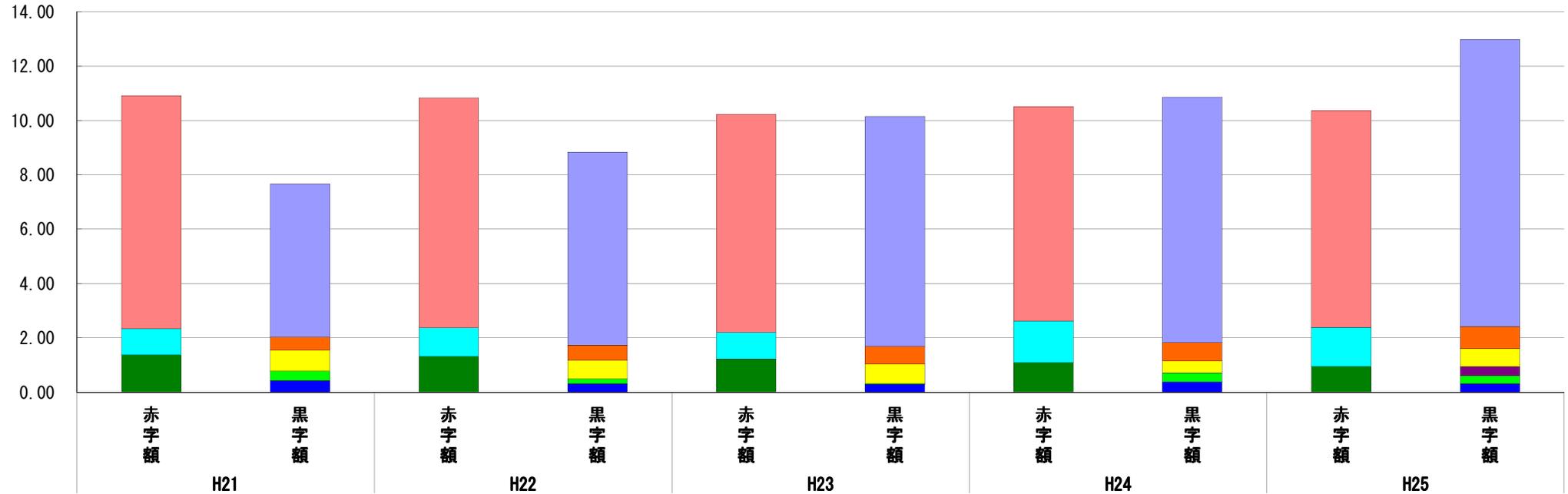
実質単年度収支については、地方債残高の縮減に向けた取組の中で繰上償還等を行っているため、実質収支よりも高い水準での黒字を確保している。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

高知県高知市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
収益事業特別会計		▲ 8.57	▲ 8.46	▲ 8.01	▲ 7.88	▲ 7.98
国民宿舎運営事業特別会計		▲ 0.96	▲ 1.05	▲ 0.99	▲ 1.53	▲ 1.42
駐車場事業特別会計		▲ 1.38	▲ 1.32	▲ 1.22	▲ 1.09	▲ 0.96
水道事業会計		5.63	7.10	8.46	9.03	10.56
一般会計		0.48	0.56	0.65	0.67	0.82
国民健康保険事業特別会計		0.77	0.68	0.72	0.45	0.65
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.34
介護保険事業特別会計		0.36	0.18	0.03	0.33	0.30
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.42	0.31	0.29	0.38	0.31

### 分析欄

過去の施設建設経費等による多額の公債費負担が要因となり、収益事業、駐車場事業、国民宿舎運営事業の3特別会計が赤字となっている。一方、その他の会計は黒字を保っており、特に水道事業会計は多額の黒字である。

収益事業については平成22年度から指定管理者制度を導入し、経費削減を行った。単年度黒字の確保による赤字額の圧縮を目指し、今後ミッドナイト競輪の開催による売上の増加や経費の更なる削減を図っていく。

駐車場事業については、平成22年度決算から単年度黒字となり、平成24年度で起債償還も完了したことから、累積赤字額は平成32年度に解消される見込みである。

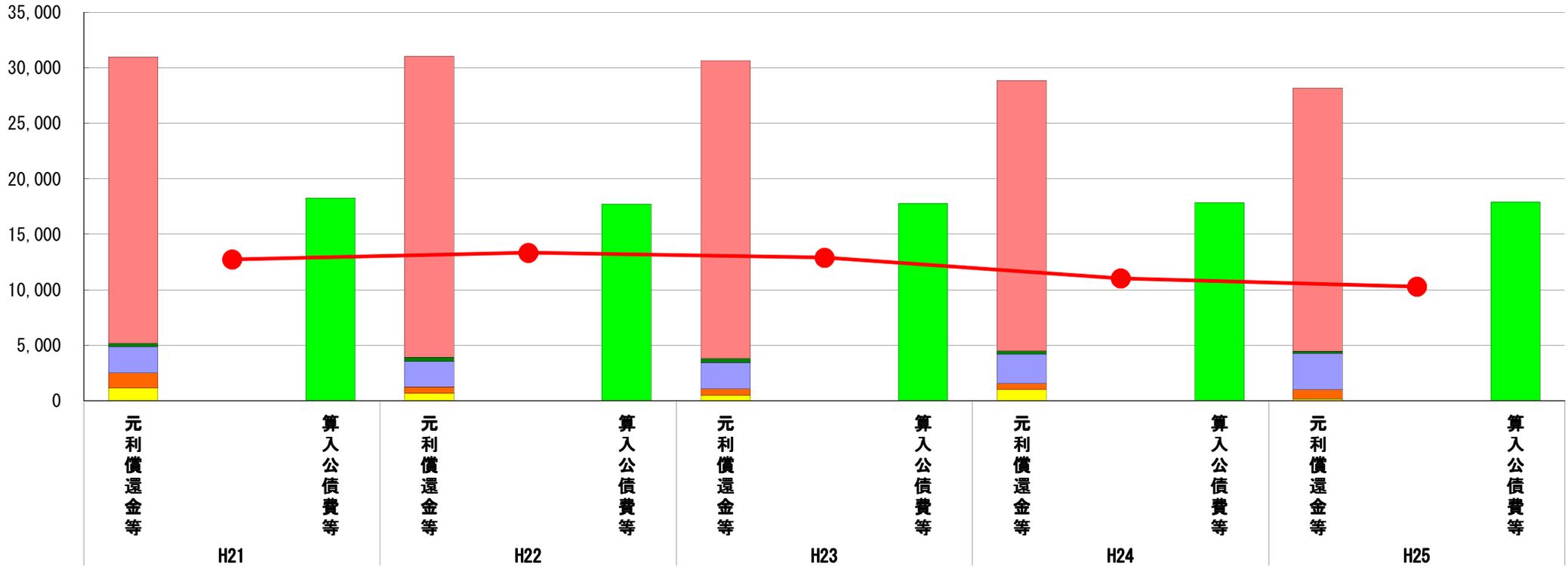
国民宿舎運営事業については、平成22年3月に経営健全化計画を策定し、指定管理者制度の充実などによる経営改善やスポーツ合宿の誘致などによる収入確保に努めている。平成24年4月からの利用料金制導入により、資金不足比率は大幅に高まったが、平成22年度から10年間にわたり、改築資金の起債元金約18.8億円を一般会計から繰り入れることで、平成31年度には資金不足比率が財政健全化基準を下回る見通しとなっている。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

高知県高知市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		25,789	27,115	26,857	24,368	23,708
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		333	373	364	291	197
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,329	2,309	2,375	2,636	3,259
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1,404	545	555	549	874
	債務負担行為に基づく支出額		1,121	682	496	1,010	120
	一時借入金の利子		7	2	1	1	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		18,254	17,687	17,748	17,829	17,874
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		12,729	13,339	12,900	11,026	10,285

**分析欄**

平成14年の国体開催に伴う施設整備や都市基盤整備、清掃工場の建替えなどの大規模プロジェクト事業で発行した市債償還が本格化したことで元利償還金の高い水準が続き、実質公債費比率も高い水準で推移している。

今後も投資的経費の縮減による市債発行の計画的な抑制や高利率元金の繰上償還を実施するなど、可能な限り公債費負担を軽減する取組を進める。

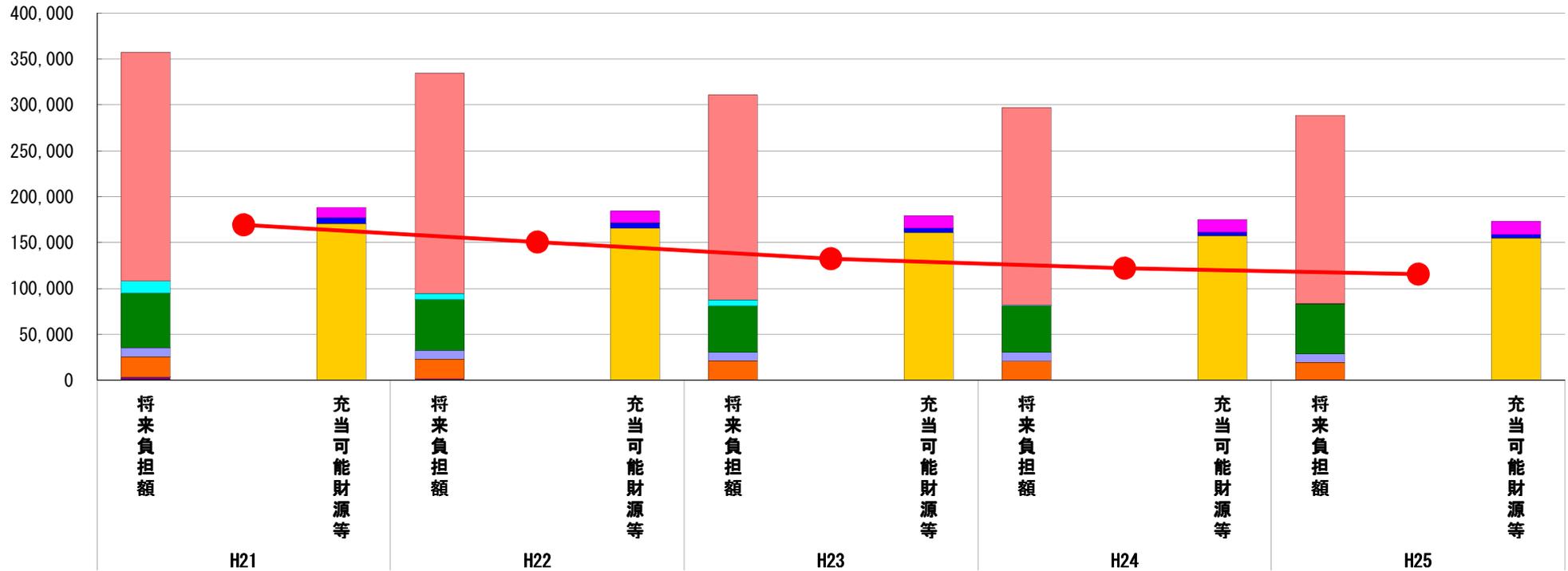
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

高知県高知市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		249,054	240,287	223,226	215,120	204,494
	債務負担行為に基づく支出予定額		13,171	6,149	6,099	1,044	1,058
	公営企業債等繰入見込額		59,907	55,468	50,837	50,336	54,402
	組合等負担等見込額		9,768	9,528	9,705	9,707	9,331
	退職手当負担見込額		22,068	21,268	20,797	20,650	19,207
	設立法人等の負債額等負担見込額		62	141	105	70	35
	連結実質赤字額		2,688	1,663	52	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		729	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		10,856	12,375	12,901	13,717	14,114
	充当可能特定歳入		6,678	5,912	4,913	4,082	4,268
	基準財政需要額算入見込額		170,701	165,677	160,819	157,274	154,672
(A) - (B)	将来負担比率の分子		169,213	150,539	132,188	121,854	115,474

### 分析欄

平成14年の国体開催に伴う施設整備や都市基盤整備、清掃工場の建替えなどの大規模プロジェクト事業に伴う市債を発行したことにより、地方債残高は高水準で推移していくため、将来負担比率を押し上げる要因となっている。

平成25年度の地方債残高は、繰上償還や市債発行額の抑制により前年度比▲10,626百万円、平成21年度との比較では▲44,560百万円となった。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。